

「平成 30 年版 救急・救助の現況」の公表

全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「平成 30 年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。

1 救急業務の実施状況

平成 29 年中の救急出動件数（消防防災ヘリコプターを含む。）は、634 万 5,517 件（対前年比 13 万 1,889 件増、2.1%増）、搬送人員は 573 万 8,664 人（対前年比 11 万 4,630 人増、2.0%増）であった。

そのうち、救急自動車による救急出動件数は 634 万 2,147 件（対前年比 13 万 2,183 件増、2.1%増）、搬送人員は 573 万 6,086 人（対前年比 11 万 4,868 人増、2.0%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。

現場到着所要時間は全国平均で 8.6 分（対前年比+0.1 分）、病院収容所要時間は全国平均 39.3 分（対前年比横ばい）となった。

2 救助業務の実施状況

平成 29 年中の救助活動件数は 5 万 6,315 件（対前年比 833 件減、1.5%減）、救助人員は 5 万 7,664 人（対前年比 291 人減、0.5%減）となった。

3 資料の入手方法

資料については、[こちら](#)に掲載しています。



（連絡先）

（救急）救急企画室

担当：三島、小川、中西

電話：03-5253-7529(直通) FAX：03-5253-7532

（救助）国民保護・防災部参事官付

担当：布川、松浦、堀木

電話：03-5253-7507(直通) FAX：03-5253-7576

（航空）国民保護・防災部防災課広域応援室

担当：井本、殿谷、佐藤

電話：03-5253-7527(直通) FAX：03-5253-7537

「平成 30 年版 救急・救助の現況」ポイント

1. 救急業務の実施状況

1) 消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数及び搬送人員

平成 29 年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数は 634 万 5,517 件（対前年比 13 万 1,889 件増、2.1%増）、搬送人員は 573 万 8,664 人（対前年比 11 万 4,630 人増、2.0%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった（表 1 参照）。

表 1 消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増加数		全搬送人員			増加数	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数	増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員	増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 増減率 (%)		
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	52,520 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)	10,160 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	▲ 193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)	▲ 224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)

2) 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

平成 29 年中の救急自動車による救急出動件数は 634 万 2, 147 件 (対前年比 13 万 2, 183 件増、2. 1% 増)、搬送人員は 573 万 6, 086 人 (対前年比 11 万 4, 868 人増、2. 0%増) で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった (図 2、表 3 参照)。

救急自動車は 5. 0 秒に 1 回の割合で出動し、国民の 22 人に 1 人が搬送されたことになる。

図 2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

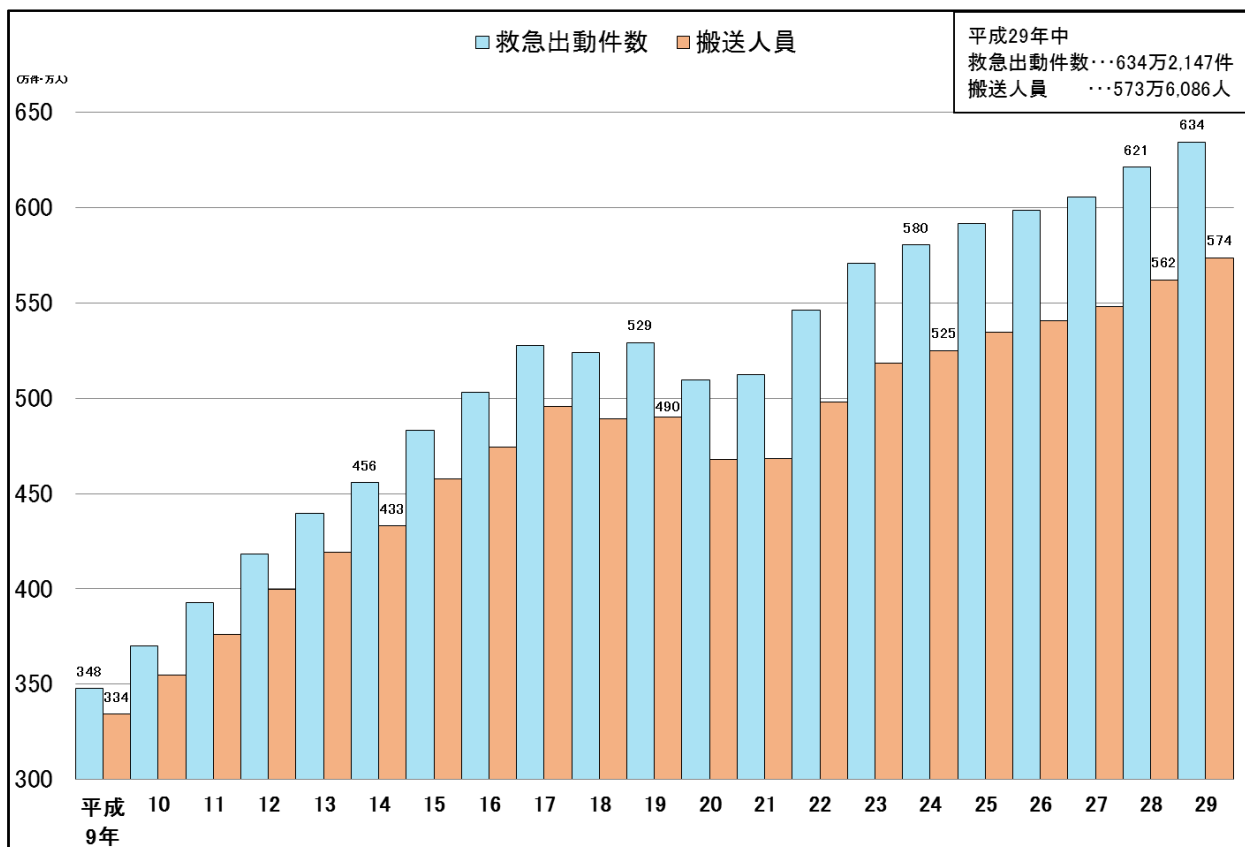


表 3 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増加率(%)	搬送人員 (人)	増加率(%)
平成 9 年	3, 476, 504	—	3, 342, 280	—
平成 14 年	4, 555, 881	31. 0	4, 329, 935	29. 6
平成 19 年	5, 290, 236	16. 1	4, 902, 753	13. 2
平成 24 年	5, 802, 455	9. 7	5, 250, 302	7. 1
平成 29 年	6, 342, 147	9. 3	5, 736, 086	9. 3

3) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

平成29年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、急病が406万1,989件(64.0%)、一般負傷が96万5,376件(15.2%)、交通事故が48万1,473件(7.6%)などとなっている(表4参照)。

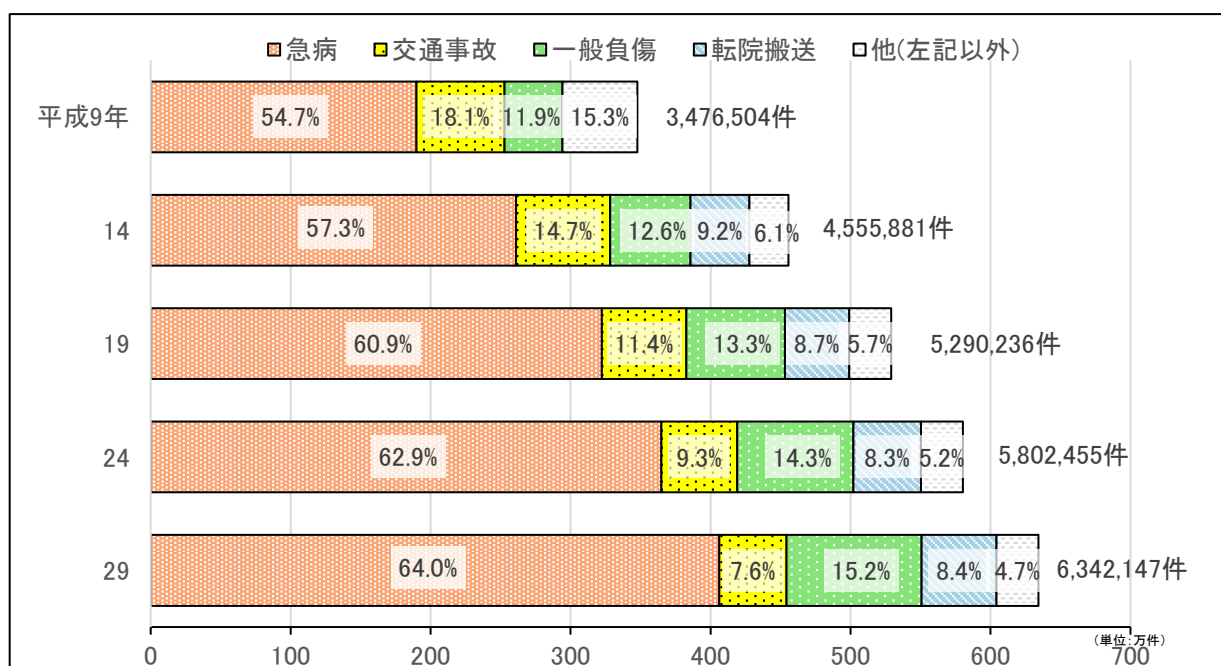
事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している(図5参照)。

表4 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,061,989	64.0	3,975,380	64.0	86,609	2.2
交通事故	481,473	7.6	488,861	7.9	▲7,388	▲1.5
一般負傷	965,376	15.2	926,356	14.9	39,020	▲4.2
加害	33,754	0.5	35,217	0.6	▲1,463	▲4.2
自損行為	52,347	0.8	54,302	0.9	▲1,955	▲3.6
労働災害	53,579	0.8	52,168	0.8	1,411	2.7
運動競技	42,356	0.7	41,031	0.7	1,325	3.2
火災	23,169	0.4	22,132	0.4	1,037	4.7
水難	5,060	0.1	5,184	0.1	▲124	▲2.4
自然災害	755	0.0	827	0.0	▲72	▲8.7
転院搬送	534,072	8.4	521,664	8.4	12,408	2.4
その他 (転院搬送除く)	88,217	1.4	86,842	1.4	1,375	1.6
合計	6,342,147	100	6,209,964	100	132,183	2.1

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図5 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※平成9年の転院搬送区分については、集計していないため、「他(左記以外)」に含まれる。

平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、急病が368万6,438人(64.3%)、一般負傷が88万3,375人(15.4%)、交通事故が46万6,043人(8.1%)などとなっている(表6参照)。

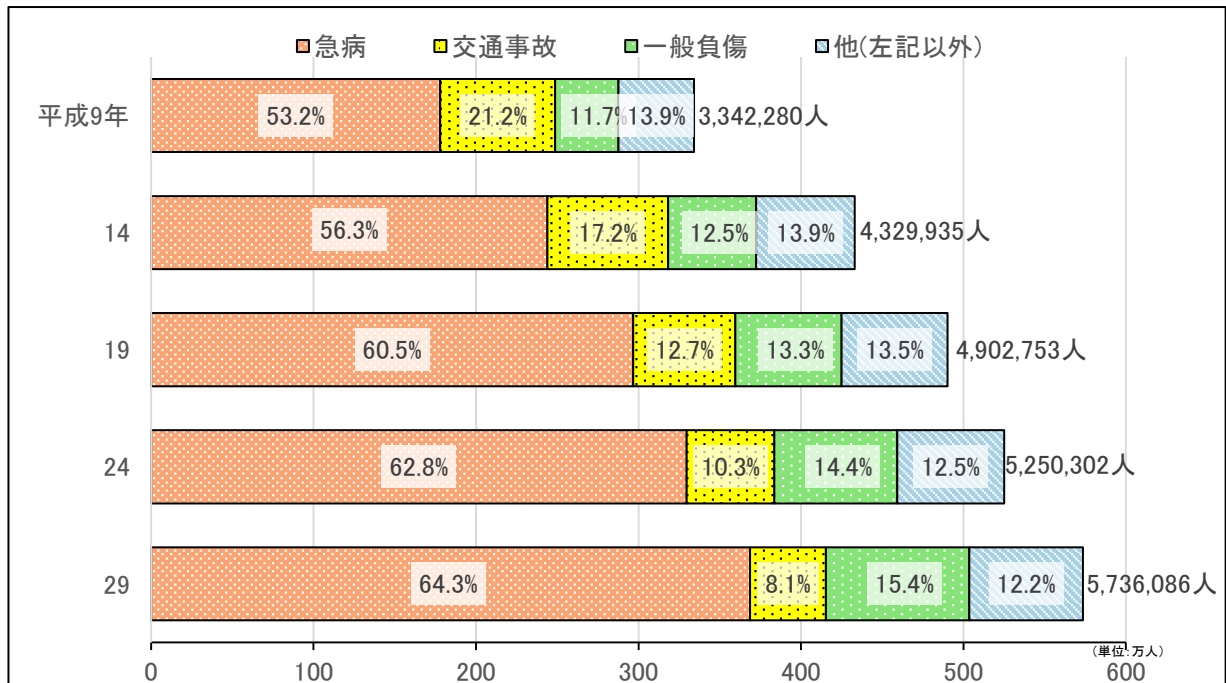
事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している(図7参照)。

表6 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,686,438	64.3	3,607,942	64.2	78,496	2.2
交通事故	466,043	8.1	476,689	8.5	▲10,646	▲2.2
一般負傷	883,375	15.4	847,871	15.1	35,504	4.2
加害	25,957	0.5	27,445	0.5	▲1,488	▲5.4
自損行為	35,377	0.6	37,054	0.7	▲1,677	▲4.5
労働災害	52,189	0.9	50,791	0.9	1,398	2.8
運動競技	41,950	0.7	40,692	0.7	1,258	3.1
火災	5,331	0.1	5,337	0.1	▲6	▲0.1
水難	2,327	0.0	2,341	0.0	▲14	▲0.6
自然災害	524	0.0	655	0.0	▲131	▲20.0
その他	536,575	9.4	524,401	9.3	12,174	2.3
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図7 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4) 年齢区分別の搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が337万1,161人(58.8%)、成人が188万3,865人(32.8%)、乳幼児が26万5,257人(4.6%)などとなっている(表8参照)。

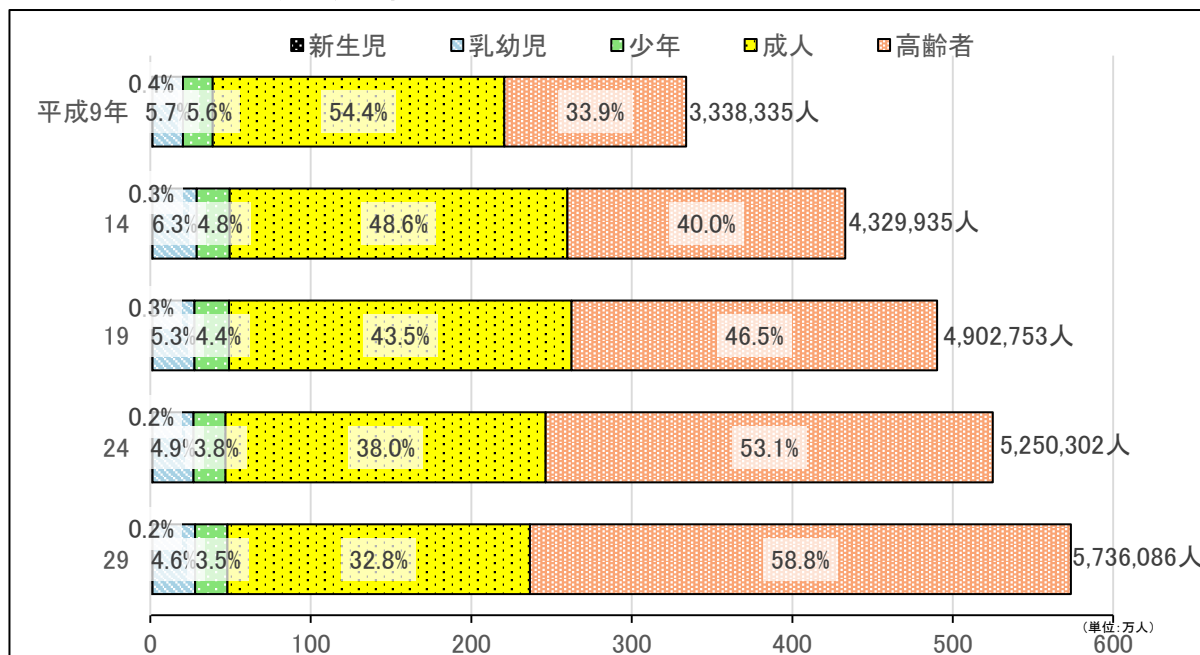
年齢区分別の搬送人員の推移をみると、高齢者の搬送割合が増加している(図9参照)。

表8 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,417	0.2	13,239	0.2	178	1.3
乳幼児	265,257	4.6	270,515	4.8	▲ 5,258	▲ 1.9
少年	202,386	3.5	202,189	3.6	197	0.1
成人	1,883,865	32.8	1,918,454	34.1	▲ 34,589	▲ 1.8
高齢者	3,371,161	58.8	3,216,821	57.2	154,340	4.8
うち、65歳から74歳	919,559	16.0	914,566	16.3	4,993	0.5
うち、75歳から84歳	1,329,047	23.2	1,270,535	22.6	58,512	4.6
うち、85歳以上	1,122,555	19.6	1,031,720	18.4	90,835	8.8
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図9 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※平成9年の年齢区分別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病の程度が判明したもののみを計上している。

・年齢区分の定義

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者

5) 傷病程度別の搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が278万5,158人（48.6%）、中等症（入院診療）が238万7,407人（41.6%）、重症（長期入院）が48万2,685人（8.4%）などとなっている（表10参照）。

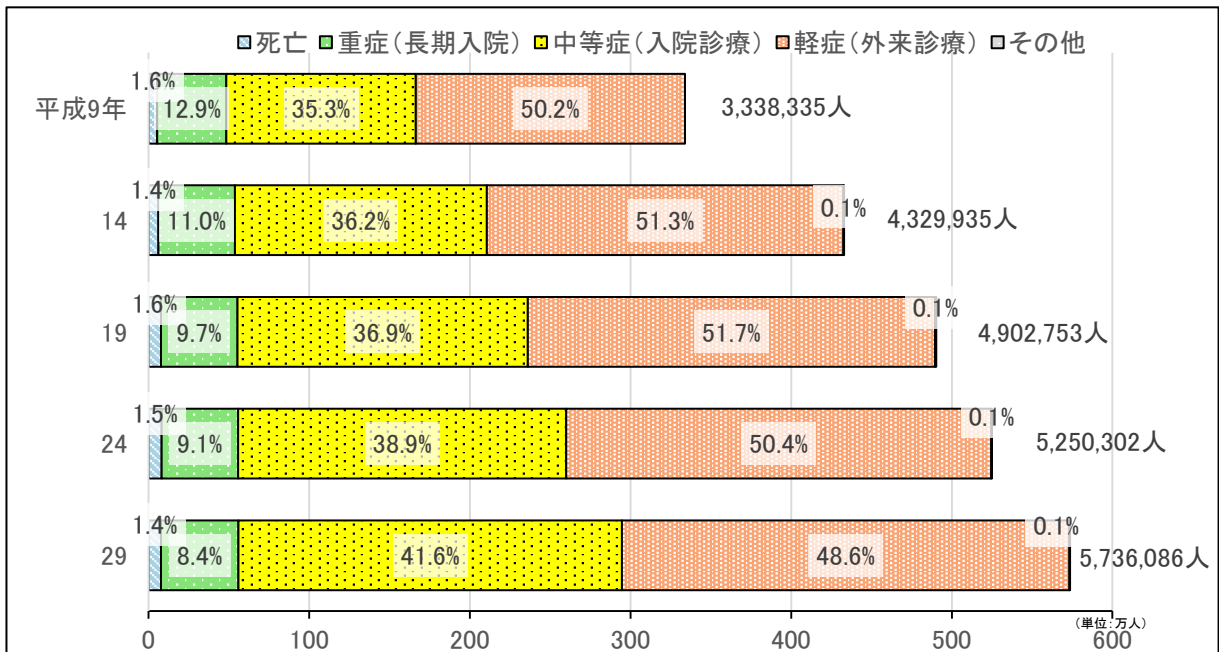
傷病程度別の搬送人員の推移をみると、総搬送人員に占める軽症の傷病者の割合は、約5割のまま横ばいとなっている（図11参照）。

表10 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	77,684	1.4	75,979	1.4	1,705	2.2
重症(長期入院)	482,685	8.4	470,157	8.4	12,528	2.7
中等症(入院診療)	2,387,407	41.6	2,302,549	41.0	84,858	3.7
軽症(外来診療)	2,785,158	48.6	2,769,201	49.3	15,957	0.6
その他	3,152	0.1	3,332	0.1	▲180	▲5.4
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図11 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※平成9年の傷病程度別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病の程度が判明したもののみを計上している。

・傷病程度の定義

- 死 亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重 症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中 等 症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽 症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- そ の 他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

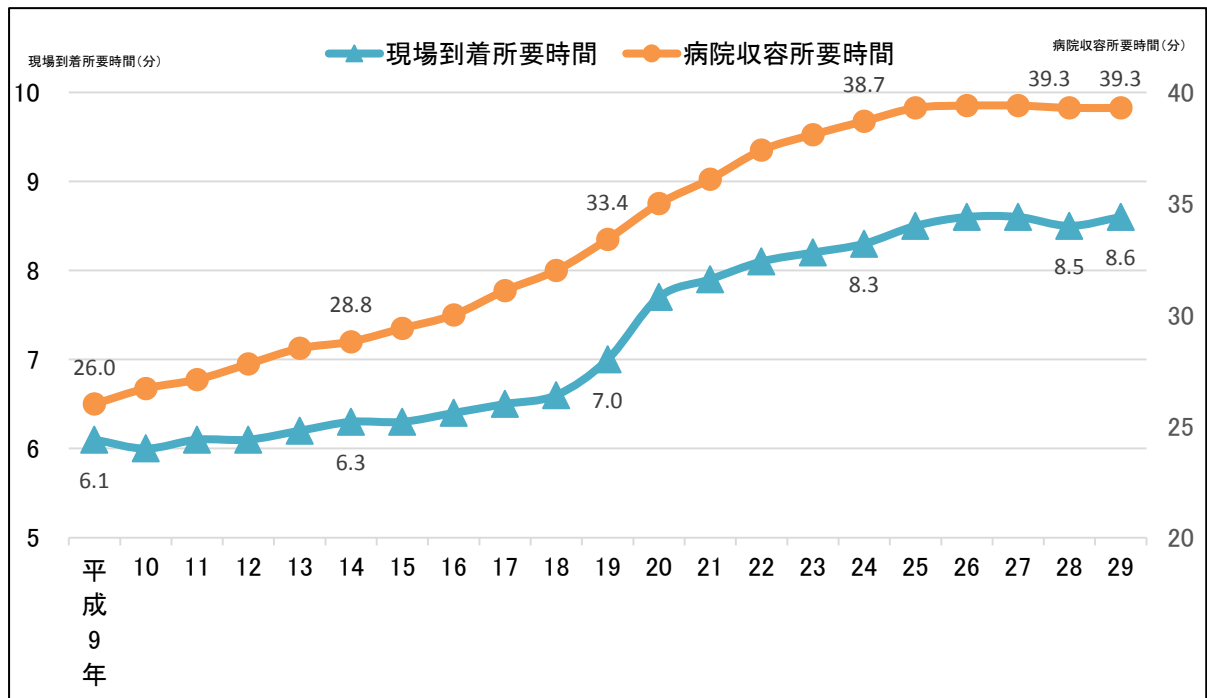
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

6) 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 29 年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で 8.6 分（対前年比+0.1 分）、病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で 39.3 分（対前年比横ばい）となっている。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向にある（図 1 2 参照）。

図 1 2 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

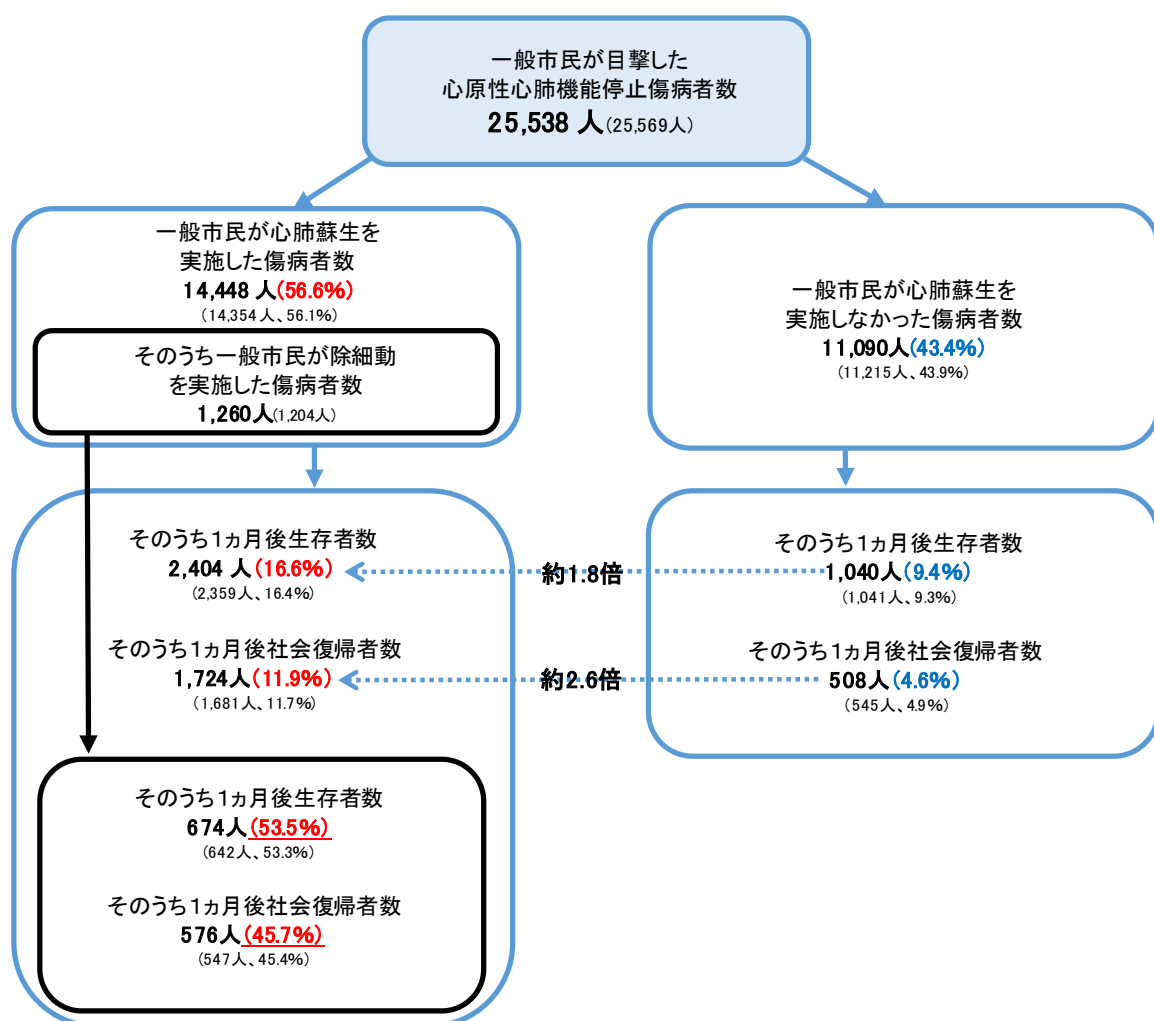
7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率・社会復帰率

平成 29 年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は 2 万 5,538 人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は 1 万 4,448 人 (56.6%) となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民が AED を使用し除細動を実施した傷病者数は 1,260 人で、そのうち 1 ヶ月後生存者数は 674 人 (53.5%)、1 ヶ月後社会復帰者数は 576 人 (45.7%) となっている (図 13 参照)。

図 13 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率・社会復帰率 (平成 29 年中)

※小文字括弧内数値は平成 28 年中数値



2. 救助業務の実施状況

平成29年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万2,336件（対前年比2,256件増、2.5%増）、救助活動件数5万6,315件（対前年比833件減、1.5%減）、救助人員5万7,664人（対前年比291人減、0.5%減）であり、前年と比較して救助出動件数は増加しているが、救助活動件数及び救助人員は減少している（表14参照）。

表14 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1
平成29年	92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5

1) 救助出動件数

「水難事故」が3,776件（対前年比172件減、4.4%減）、「交通事故」が2万6,142件（対前年比64件減、0.2%減）と減少する一方で、「火災」が4,049件（対前年比67件増、1.7%増）、「建物等による事故」が3万3,477件（対前年比2,228件増、7.1%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の36.3%を占めている。次いで「交通事故」2万6,142件(28.3%)、「火災」4,049件(4.4%)の順となっている（表15参照）。

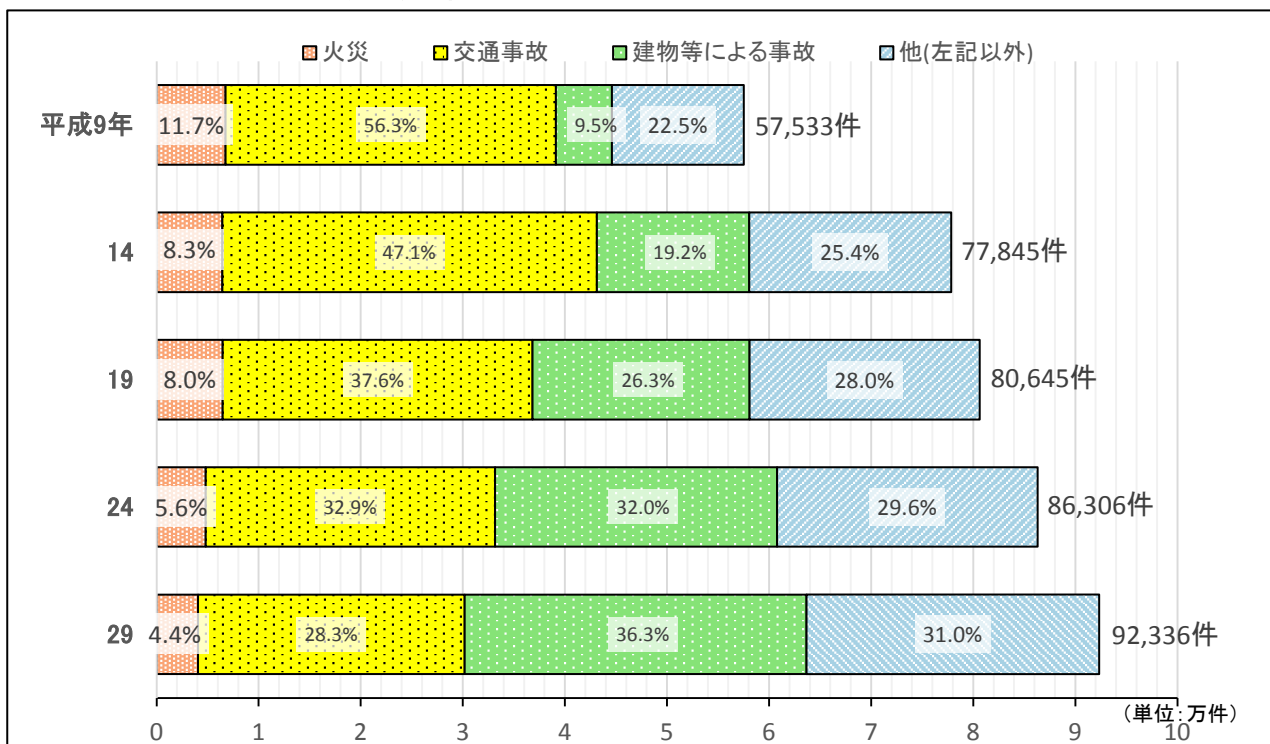
事故種別ごとの救助出動件数の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（図16参照）。

表15 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,049	4.4	3,982	4.4	67	1.7
交通事故	26,142	28.3	26,206	29.1	▲ 64	▲ 0.2
水難事故	3,776	4.1	3,948	4.4	▲ 172	▲ 4.4
風水害等自然災害事故	491	0.5	474	0.5	17	3.6
機械による事故	1,837	2.0	1,875	2.1	▲ 38	▲ 2.0
建物等による事故	33,477	36.3	31,249	34.7	2,228	7.1
ガス及び酸欠事故	573	0.6	651	0.7	▲ 78	▲ 12.0
破裂事故	5	0.0	12	0.0	▲ 7	▲ 58.3
その他	21,986	23.8	21,683	24.1	303	1.4
合計	92,336	100	90,080	100	2,256	2.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図16 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2) 救助活動件数

「建物等による事故」が2万2,749件（対前年比780件減、3.3%減）と減少しているが、活動件数全体の40.4%を占め、平成20年以降、依然として最大の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万4,665件(26.0%)、「火災」4,049件(7.2%)、「水難事故」2,563件(4.6%)の順となっている（表17参照）。

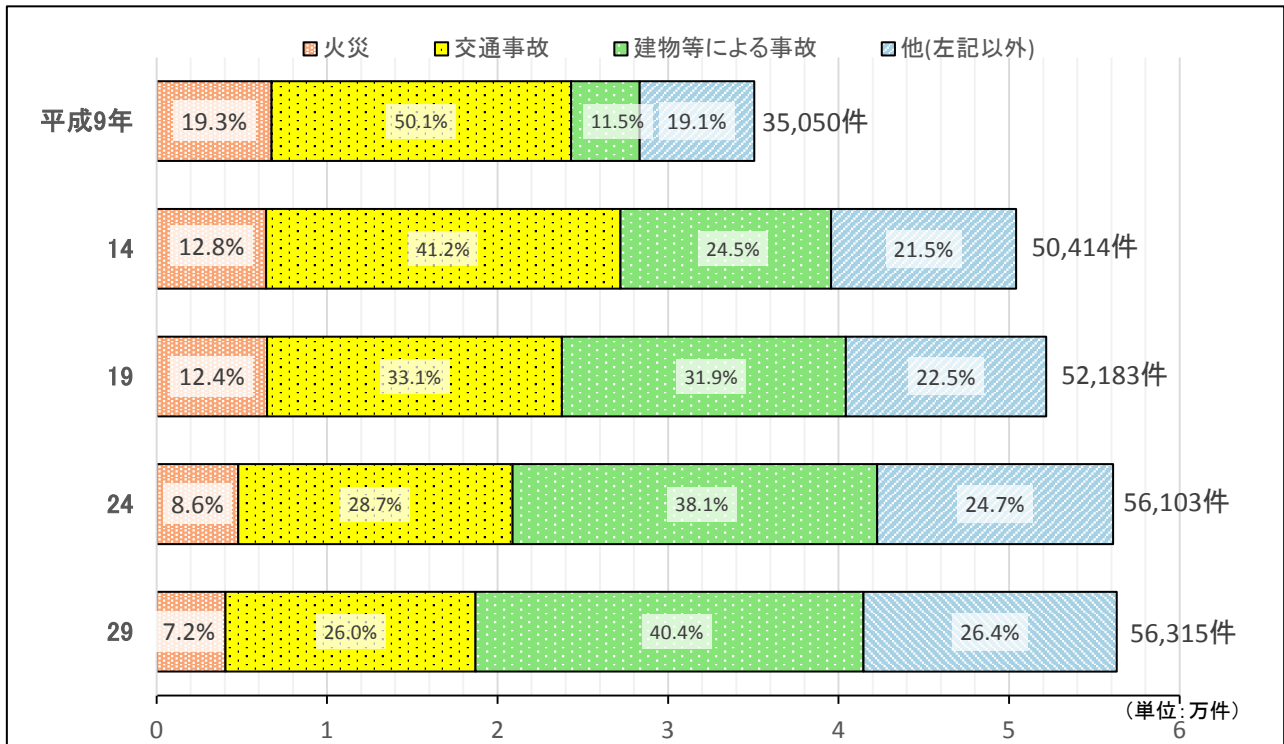
事故種別ごとの救助活動件数の推移をみると、事故種別ごとの救助出動件数と同じように、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（図18参照）。

表17 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,049	7.2	3,982	7.0	67	1.7
交通事故	14,665	26.0	14,774	25.9	▲109	▲0.7
水難事故	2,563	4.6	2,681	4.7	▲118	▲4.4
風水害等自然災害事故	320	0.6	333	0.6	▲13	▲3.9
機械による事故	1,051	1.9	1,126	2.0	▲75	▲6.7
建物等による事故	22,749	40.4	23,529	41.2	▲780	▲3.3
ガス及び酸欠事故	331	0.6	397	0.7	▲66	▲16.6
破裂事故	2	0.0	7	0.0	▲5	▲71.4
その他	10,585	18.8	10,319	18.1	266	2.6
合計	56,315	100	57,148	100	▲833	▲1.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図18 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3) 救助人員

「風水害等自然災害事故」が1,242人（対前年比292人増、30.7%増）と増加している。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万1,342人（対前年比608人減、2.8%減）と救助人員全体の37.0%を占めている。次いで「交通事故」1万9,701人(34.2%)、「水難事故」2,747人(4.8%)、「火災」1,460人(2.5%)の順になっている（表19参照）。

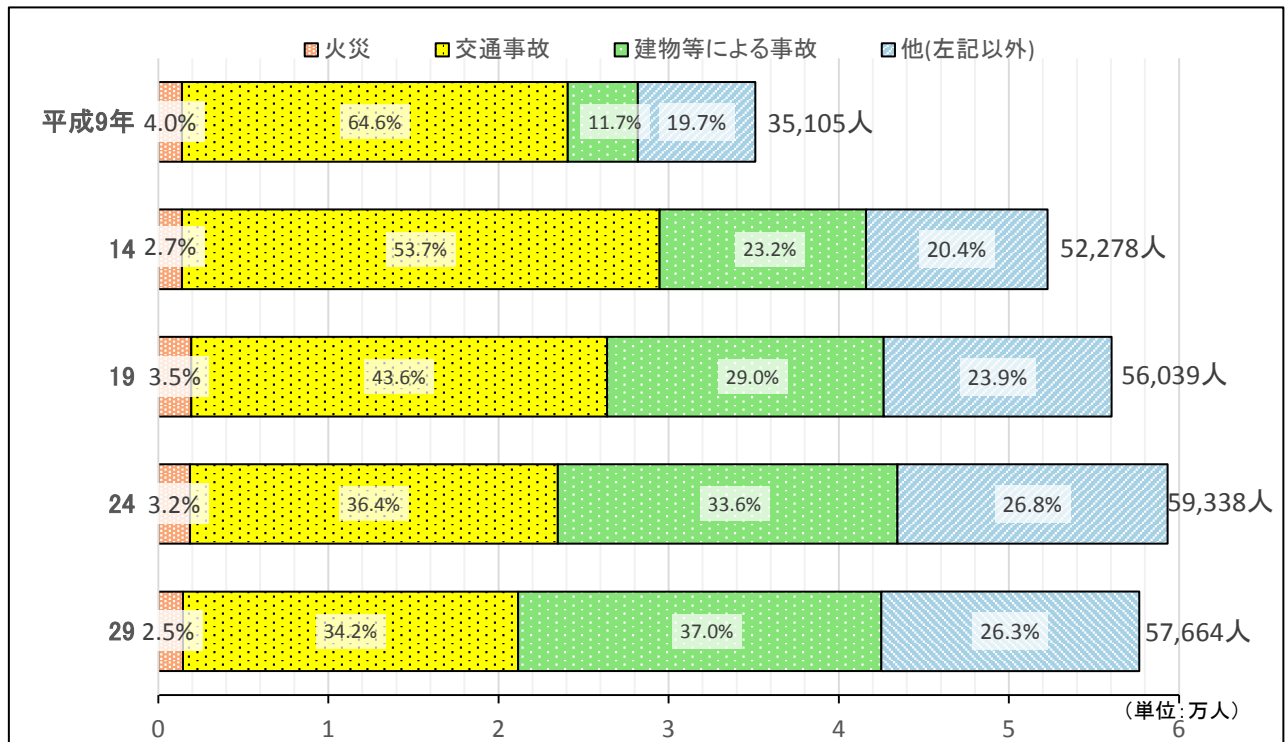
事故種別ごとの救助人員の推移をみると、事故種別ごとの救助出動・活動件数と同じように、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（図20参照）。

表19 事故種別の救助人員対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,460	2.5	1,495	2.6	▲ 35	▲ 2.3
交通事故	19,701	34.2	19,701	34.0	0	0.0
水難事故	2,747	4.8	2,718	4.7	29	1.1
風水害等自然災害事故	1,242	2.2	950	1.6	292	30.7
機械による事故	1,216	2.1	1,342	2.3	▲ 126	▲ 9.4
建物等による事故	21,342	37.0	21,950	37.9	▲ 608	▲ 2.8
ガス及び酸欠事故	299	0.5	332	0.6	▲ 33	▲ 9.9
破裂事故	1	0.0	7	0.0	▲ 6	▲ 85.7
その他	9,656	16.7	9,460	16.3	196	2.1
合計	57,664	100	57,955	100	▲ 291	▲ 0.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図20 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

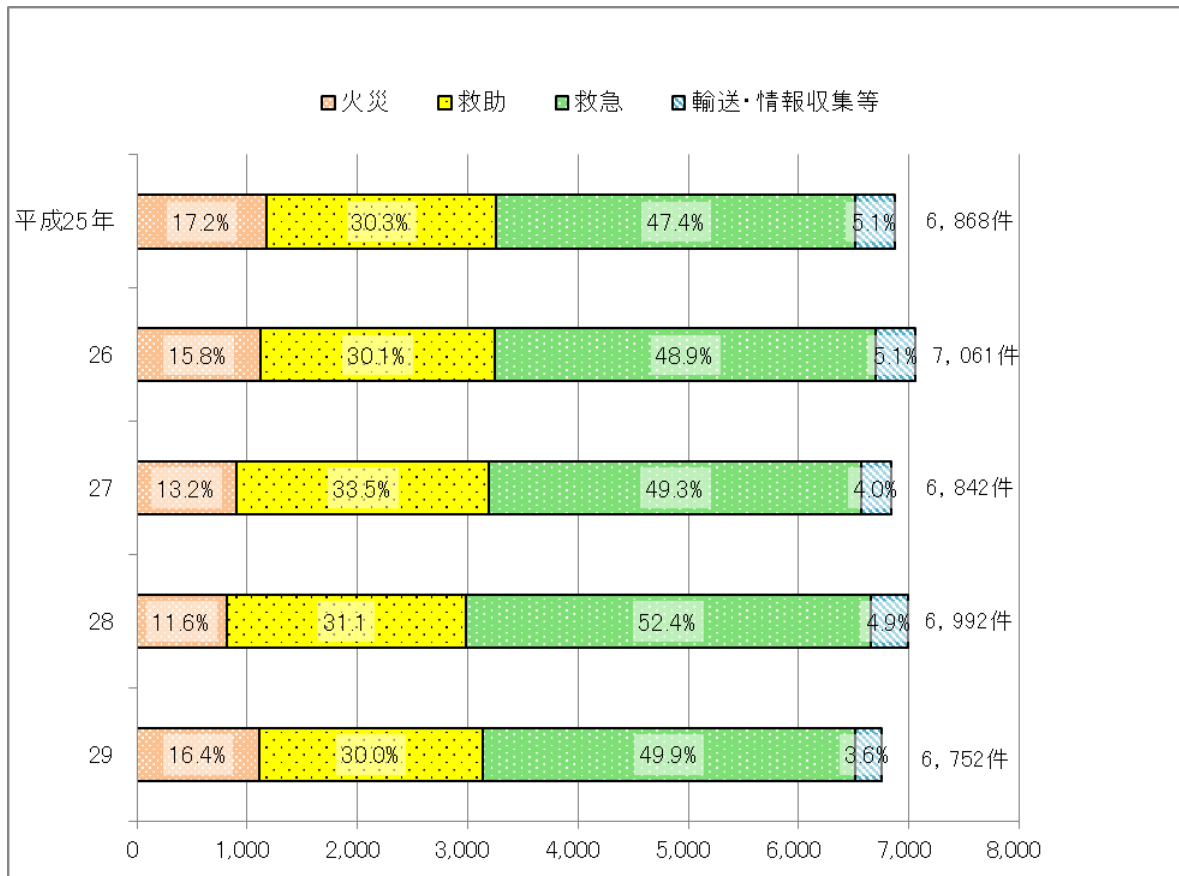
3. 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、平成30年11月1日現在、全国45都道府県に合計75機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む。）

平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は3,370件（対前年比294件減、8.0%減）、救助出動件数は2,028件（対前年比145件減、6.7%減）となっており、前年と比較して救急出動件数、救助出動件数ともに減少している。

その他に、火災出動件数は1,110件（対前年比298件増）、情報収集・輸送等出動件数は244件（対前年比99件減）となっており、すべての出動件数を合わせた合計は6,752件（対前年比240件減）となっている。

図21 消防防災ヘリコプターによる災害出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

1) 救急出動件数

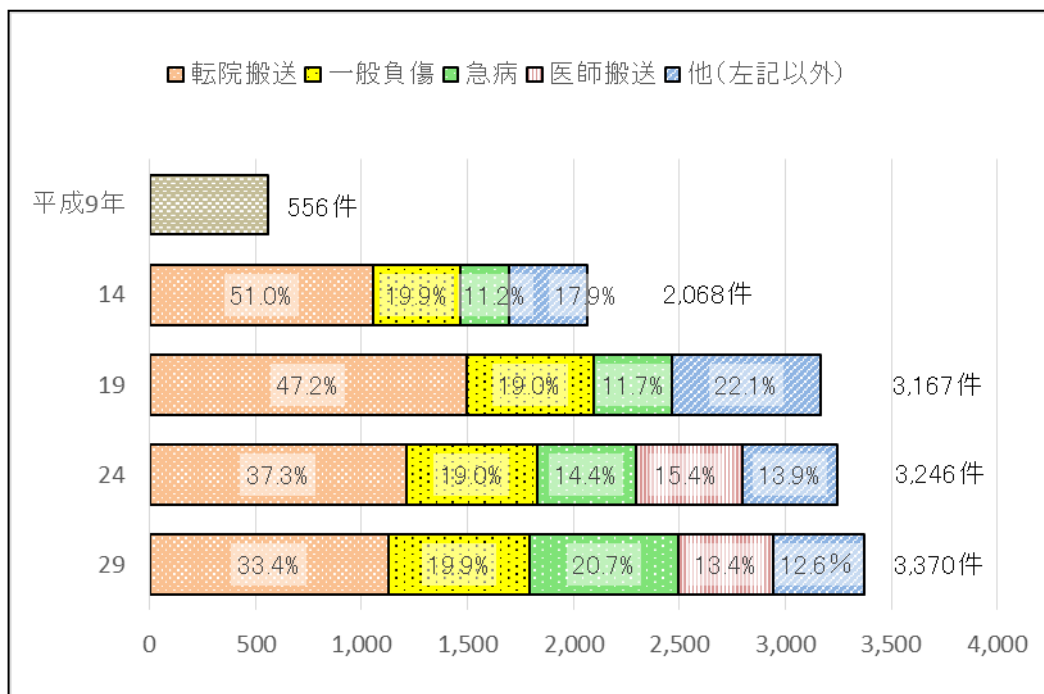
平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が1,125件（対前年比99件減、8.1%減）、「急病」が698件（対前年比25件増、3.7%増）、「一般負傷」が670件（対前年比49件減、6.8%減）、「医師搬送」が451件（対前年比148件減、24.7%減）などとなっている（表2.2参照）。

表2.2 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	43	1.3	63	1.7	▲20	▲31.7
交通事故	117	3.5	134	3.7	▲17	▲12.7
労働災害	95	2.8	92	2.5	3	3.3
一般負傷	670	19.9	719	19.6	▲49	▲6.8
急病	698	20.7	673	18.4	25	3.7
転院搬送	1,125	33.4	1,224	33.4	▲99	▲8.1
医師搬送	451	13.4	599	16.3	▲148	▲24.7
火災	7	0.2	5	0.1	2	40.0
自然災害	13	0.4	38	1.0	▲25	▲65.8
運動競技	7	0.2	12	0.3	▲5	▲41.7
加害	1	0.0	1	0.0	0	0
自損行為	40	1.2	31	0.8	9	29.0
その他の救急	103	3.1	73	2.0	30	41.1
合計	3,370	100	3,664	100	▲294	▲8.0

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図2.3 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成9年は出動種別不明のため件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2) 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

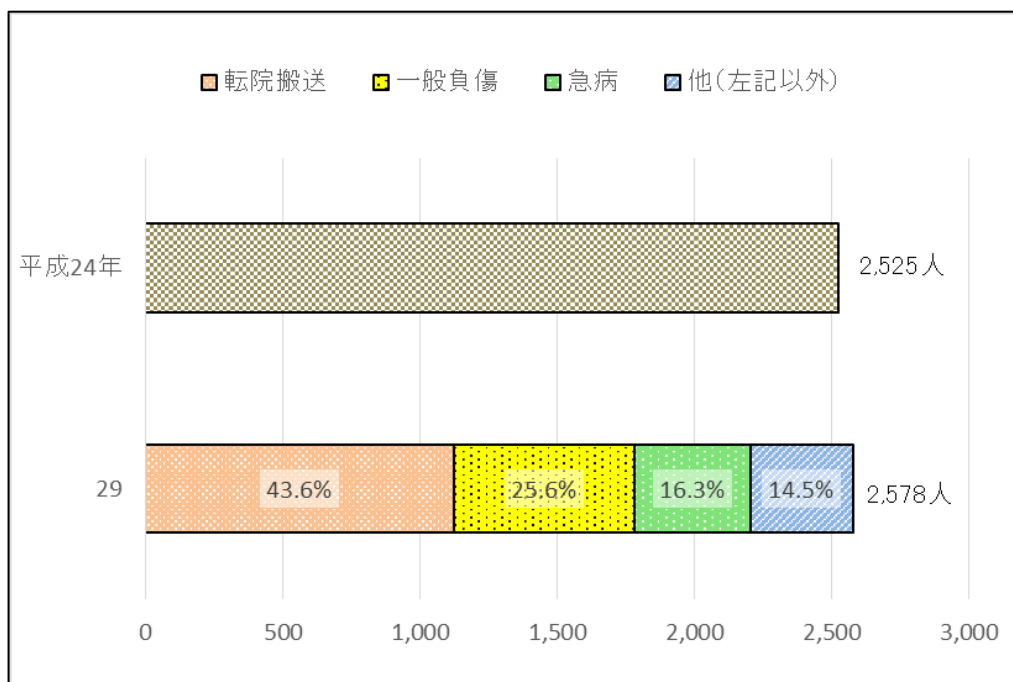
平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数は、「転院搬送」が1,124人（対前年比81人減、6.7%減）、「急病」が420人（対前年比44人減、9.5%減）、「一般負傷」が659人（対前年比56人減、7.8%減）などとなっている（表24参照）。

表24 消防防災ヘリコプター救急搬送人員数と対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	34	1.3	43	1.5	▲9	▲20.9
交通事故	106	4.1	124	4.4	▲18	▲14.5
労働災害	88	3.4	86	3.1	2	2.3
一般負傷	659	25.6	715	25.4	▲56	▲7.8
急病	420	16.3	464	16.5	▲44	▲9.5
転院搬送	1,124	43.6	1,205	42.8	▲81	▲6.7
火災	6	0.2	5	0.2	1	20.0
自然災害	28	1.1	99	3.5	▲71	▲71.7
運動競技	6	0.2	9	0.3	▲3	▲33.3
加害	1	0.0	1	0.0	0	0
自損行為	23	0.9	21	0.7	2	9.5
その他の救急	83	3.2	44	1.6	39	88.6
合計	2,578	100	2,816	100	▲238	▲8.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図25 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成9年、14年、19年は件数不明

※平成24年は総件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3) 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

平成29年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,272件（対前年比16件減、1.2%減）、「水難」が525件（対前年比33件減、5.9%減）、「自然災害」が29件（対前年比12件減、29.3%減）、「火災」が0件（対前年比1件減、100%減）、「その他」が202件（対前年比83件減、29.1%減）となっている（表26参照）。

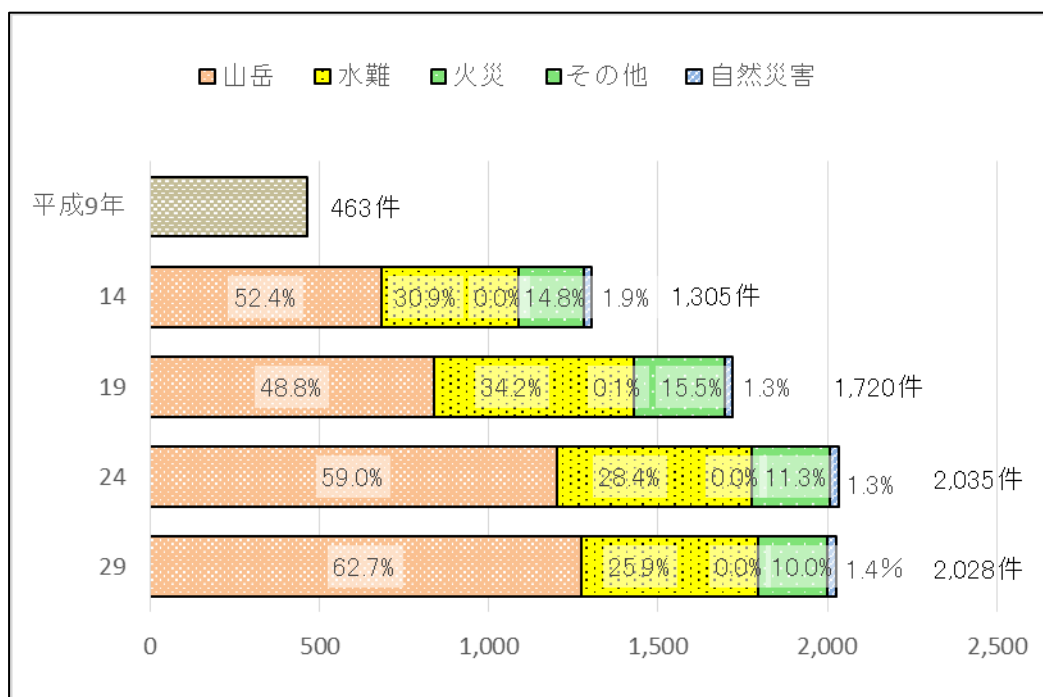
事故種別ごとの推移をみると、「山岳」が他の事故種別に比べ増加傾向にある（図27参照）。

表26 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
水難	525	25.9	558	25.7	▲33	▲5.9
自然災害	29	1.4	41	1.9	▲12	▲29.3
山岳	1,272	62.7	1,288	59.3	▲16	▲1.2
その他	202	10	285	13.1	▲83	▲29.1
合計	2,028	100	2,173	100	▲145	▲6.7

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図27 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成9年の事故種別の内訳は不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4) 消防防災ヘリコプターの救助人員数

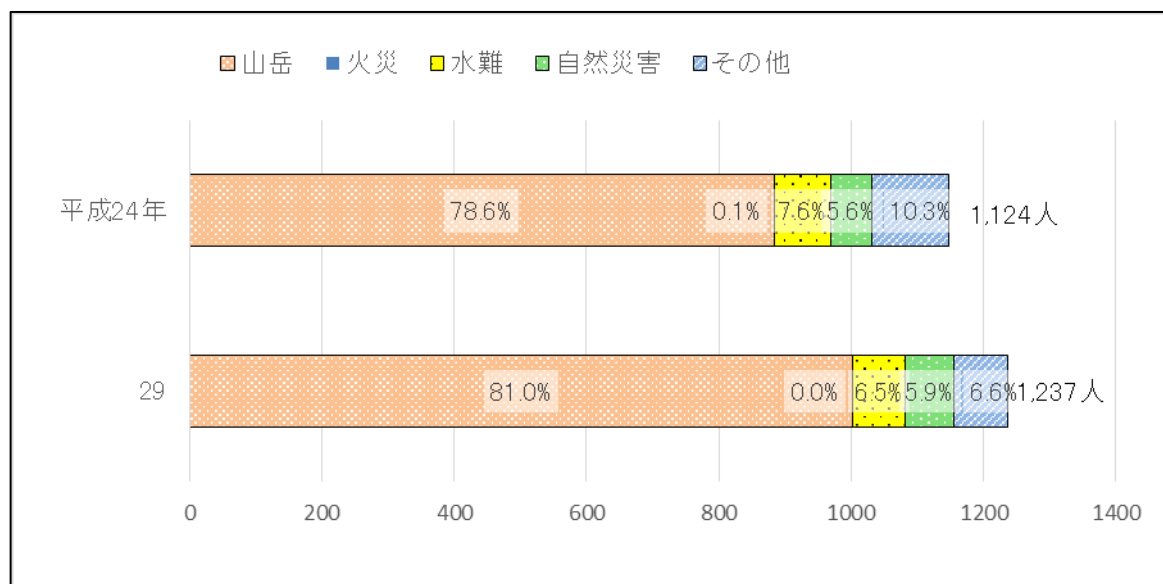
平成29年中の消防防災ヘリコプターの救助人員数は、「山岳」が1,002人（対前年比20人減、2.0%減）、「水難」が80人（対前年比14人減、14.9%減）、「自然災害」が73人（対前年比35人減、32.4%減）、「火災」が0人（対前年比1人減、100%減）、「その他」が82人（対前年比30人減、26.8%減）となっている（表28参照）。

表28 消防防災ヘリコプター救助人員数と対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	1	0.1	▲1	▲100.0
水難	80	6.5	94	7.0	▲14	▲14.9
自然災害	73	5.9	108	8.1	▲35	▲32.4
山岳	1,002	81.0	1,022	76.4	▲20	▲2.0
その他	82	6.6	112	8.4	▲30	▲26.8
合計	1,237	100	1,337	100	▲100	▲7.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図29 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成9年、14年、19年の種別ごとの救助人員は不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5) 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数

平成29年中の緊急消防援助隊航空小隊の出動は、平成29年7月九州北部豪雨のみによるもので、出動件数は44件（対前年比108件減、71.1%減）、救助・救急搬送人員数は91人（対前年比112人減、71.9%減）となっている（表30参照）。

表30 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成25年～29年）

(件/人)

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員
平成25年	台風第26号による伊豆大島災害		109	0
平成26年	広島市土砂災害		14	17
	御嶽山噴火災害		18	10
	長野県北部地震		6	1
	計		38	28
平成27年	口永良部島噴火災害		5	0
	平成27年9月関東・東北豪雨		148	544
	計		153	544
平成28年	平成28年熊本地震		77	121
	平成28年台風第10号による災害		75	203
	計		152	324
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	91

※上表の航空小隊の出動件数については、平成25年までは1日1件として計上していたが、平成26年中に再精査を行い、以降、緊急消防援助隊として出動した活動種別ごとの件数に改めた。